

令和2年度  
宇土市財政の概要

令和3年9月  
宇土市 総務部 財政課

## ま え が き

国全体を見ると、地方財政の財源不足は、地方税収等の落ち込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成22年度には、景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税の減収により過去最大となりました。令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収入や国税5税の法定率分が大幅に減少する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めたものの、社会保障費の増加が見込まれることなどにより、依然として厳しい状況にあります。

本市においても、全国的な傾向と同様に、少子高齢化の進行等によって社会保障費は右肩上がり増加しています。また、熊本地震からの復旧事業で借入れた地方債の償還や、宇城広域連合のごみ処理施設の改修といった本市独自の要因も重なり、今後も厳しい財政状況が予想されます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、歳入面では市税の減少が見込まれ、歳出面では新型コロナウイルス感染症対策事業及び新しい生活様式の実現に向けた事業の費用が生じ、財政を圧迫する可能性があります。

このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策等の喫緊の課題に対応しつつ、少子高齢化・人口減少に対応していくため、行政運営の効率化と財政の健全化を進める必要があります。

本資料は、令和2年度までの過去10年間の地方財政状況調査の数値をもとに、本市の財政状況の推移をまとめたものです。

令和3年9月

総務部 財政課

# 目 次

1	決算収支	1
2	歳入	2
	(1) 歳入の状況	2
	(2) 歳入構造	4
3	歳出	5
	(1) 目的別歳出	5
	(2) 性質別歳出	6
4	財政構造の弾力性	7
	(1) 経常収支比率	7
	(2) 実質公債費比率及び公債費負担比率	8
5	将来にわたる実質的な財政負担の状況	9
	(1) 地方債現在高	9
	(2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	10
	(3) 積立金現在高	10
	財政用語の解説	12
	資料編	14

# 1 決算収支

- ◆ 形式収支は、7億9,070万円の黒字
- ◆ 実質収支は、6億1,046万円の黒字

収支は、歳入と歳出両面の要因で変動します。

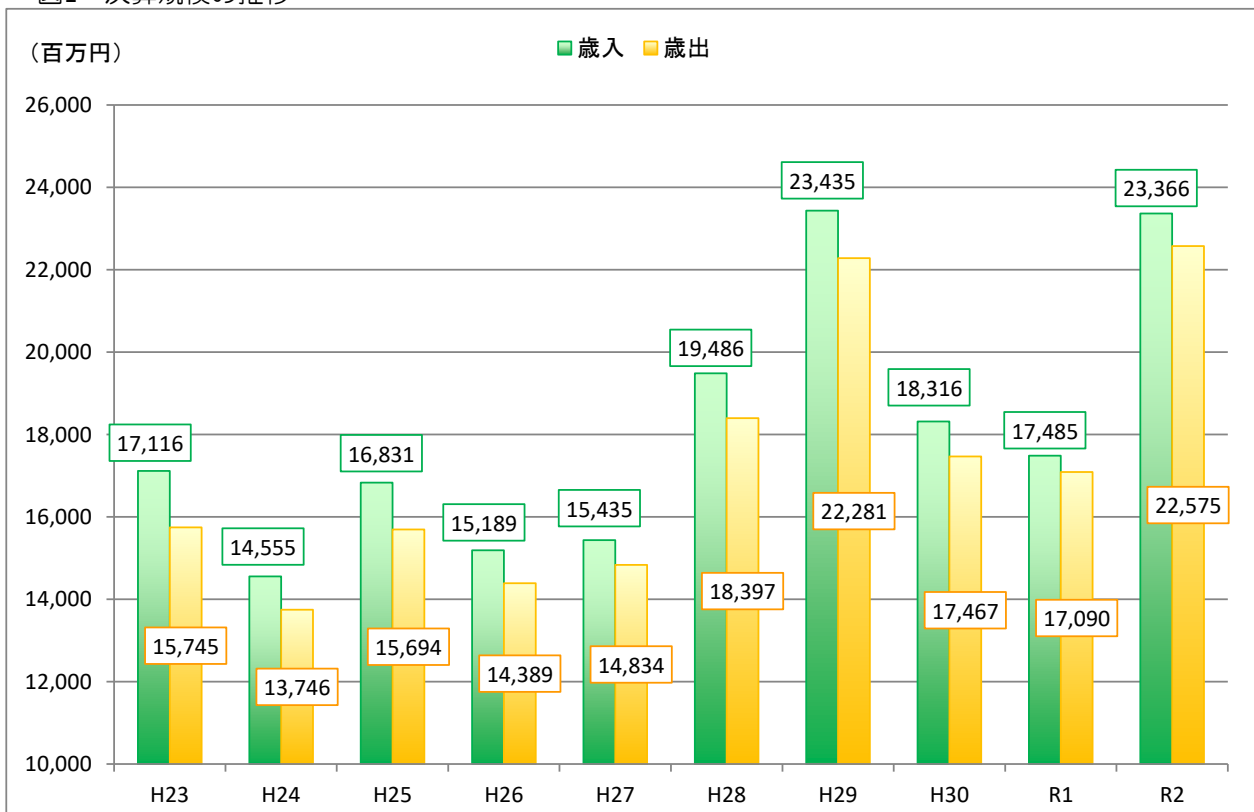
令和2年度の歳入・歳出総額は、前年度比で歳入は33.6%、歳出は32.1%増加しました。歳入歳出ともに増加した要因として、国庫補助により実施した特別定額給付金事業や、新型コロナウイルス感染症関連事業、ふるさと宇土応援寄附金の寄附金額の増加等があげられます。

歳入から歳出を引いた「形式収支」は、7億9,070万円の黒字、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,024万円（※）を差引いた「実質収支」は、6億1,046万円の黒字となりました。

また、令和2年度のみでの収支を示す「単年度収支」は、2億6,316万円の黒字、実質的な単年度収支（実質単年度収支）も、2億6,438万円の黒字となりました。

※地方自治法に基づく繰越額1億7,998万5千円と、地方財政調査において繰越とみなす額25万5千円の合計

図1 決算規模の推移



## 2 歳入

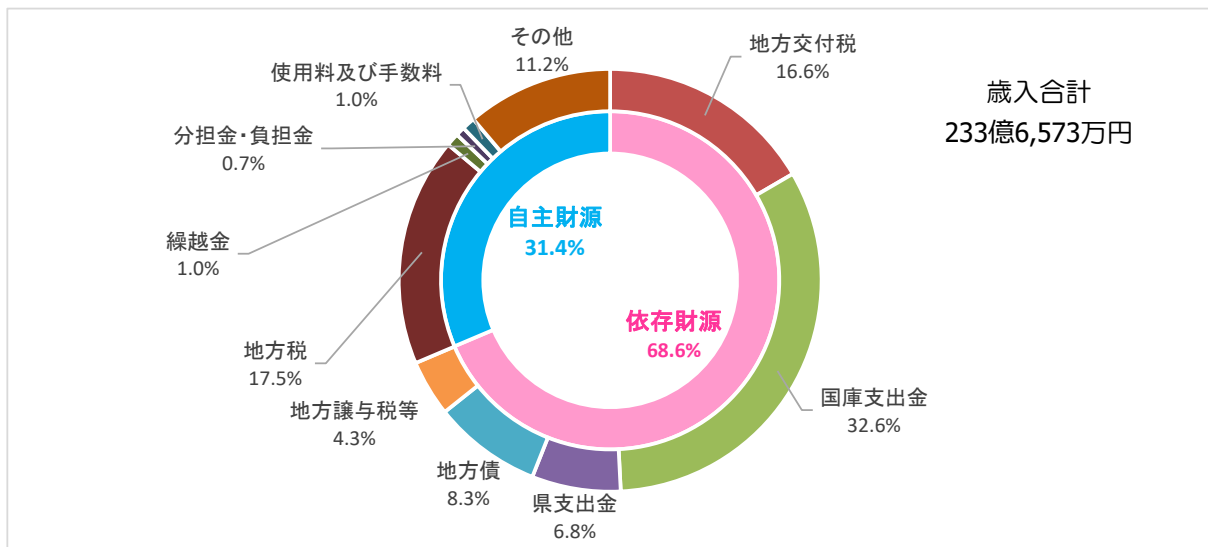
- ◆歳入は、58億8,031万円の増加（対前年度比 +33.6%）
- ◆地方交付税は、4,306万円の減少（対前年度比▲1.1%）
- ◆国庫支出金は、43億6,960万円の増加（対前年度比 +134.3%）
- ◆地方債は、4,081万円の増加（対前年度比 +26.8%）

歳入総額増加の大きな要因としては、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金の皆増等に伴う国庫支出金の増加（対前年度比+134.3%）、ふるさと宇土応援寄附金の増加に伴うその他収入の増加（対前年度比+479.0%）などがあげられます。

地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などは、国や県を經由して収入される依存財源です。

図2の令和2年度歳入決算額の構成比、図3の歳入内訳の推移を見ると、本市は依存財源が歳入の多くの割合を占めていることが分かります。このことは、国や県に頼っているところが大きいことを意味しており、今後も市税の収納率を向上させる等、自主財源の確保が重要になります。

図2 令和2年度歳入決算額の構成比



### (1) 歳入の状況

項目	状況	増減
地方税	7,245万円（対前年度比▲1.7%）の減少となりました。要因として、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の適用や、法人収入の減少等があげられます。	DOWN
地方交付税	4,306万円（前年度比▲1.1%）の減少となりました。内訳は、普通交付税が106万円（前年度比▲0.03%）の減少、特別交付税が4,200万円（前年度比▲6.8%）の減少となっています。	DOWN
国庫支出金	43億6,960万円（前年度比+134.3%）の増加となりました。要因として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増等があげられます。	UP
県支出金	2,323万円（前年度比▲12.8%）の減少となりました。要因として、生産総合事業補助金（強い農業づくり交付金）や熊本地震災害廃棄物処理基金補助金の皆減等があげられます。	DOWN
地方債	4,081万円（前年度比+26.8%）の増加となりました。要因として、小中学校のトイレ改修事業債（小・中・幼）や、外壁等改修事業債（小・中）の皆増があげられます。	UP

図3 歳入内訳の推移

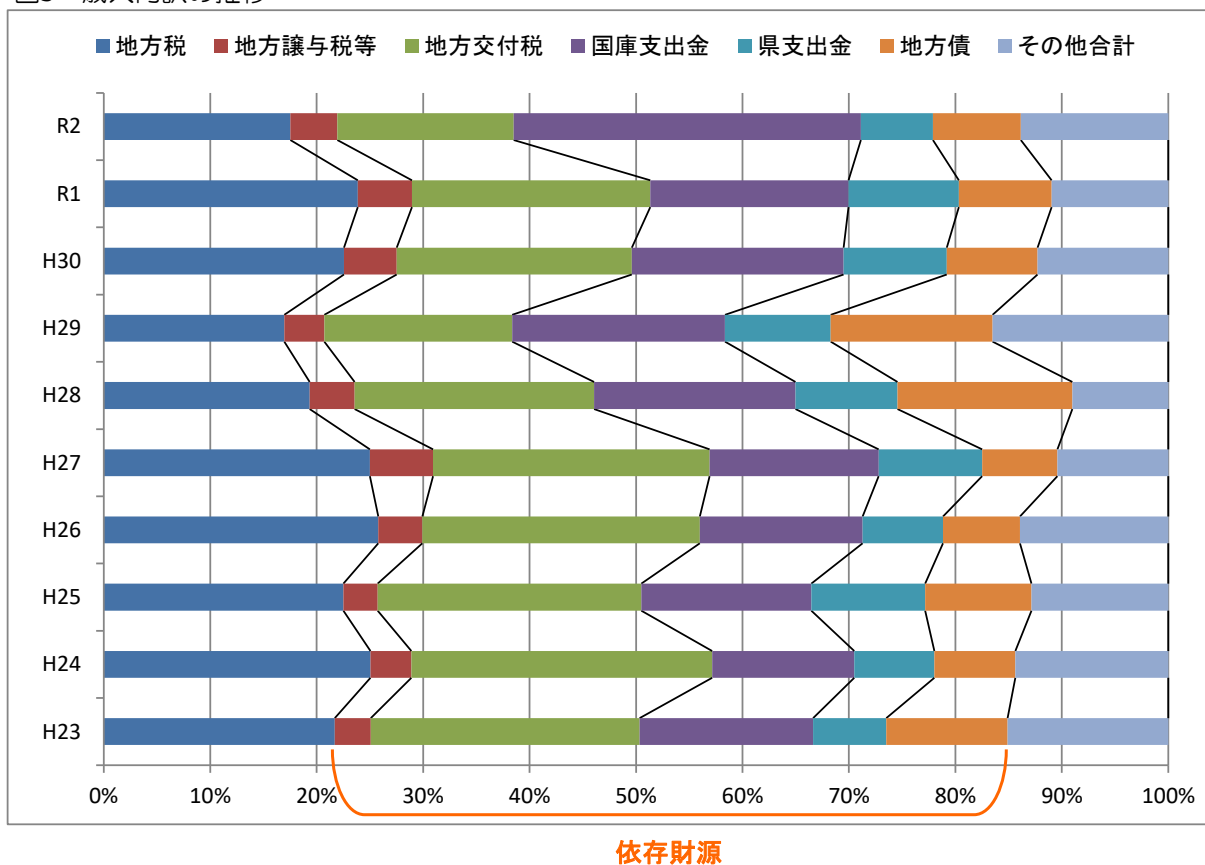
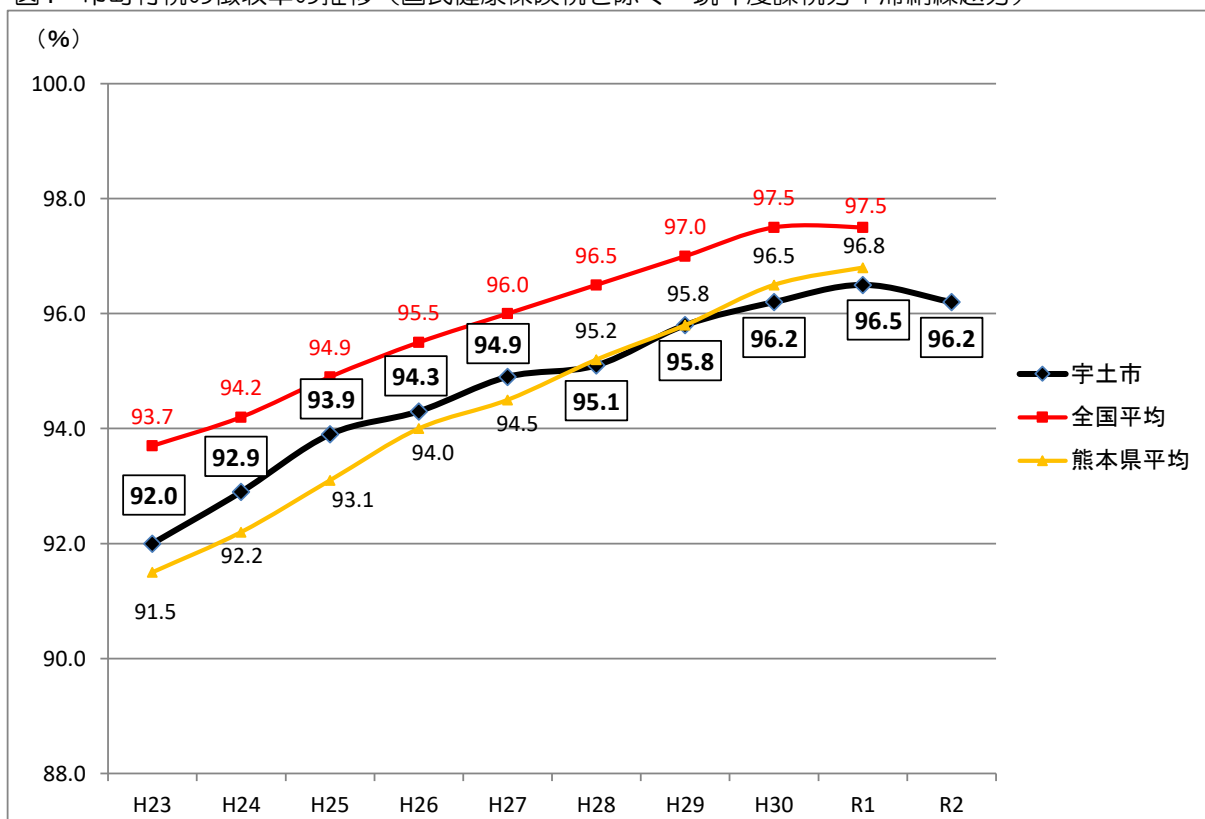


図4 市町村税の徴収率の推移 (国民健康保険税を除く・現年度課税分+滞納繰越分)



(2) 歳入構造 ～2つの視点から～

① 自主財源

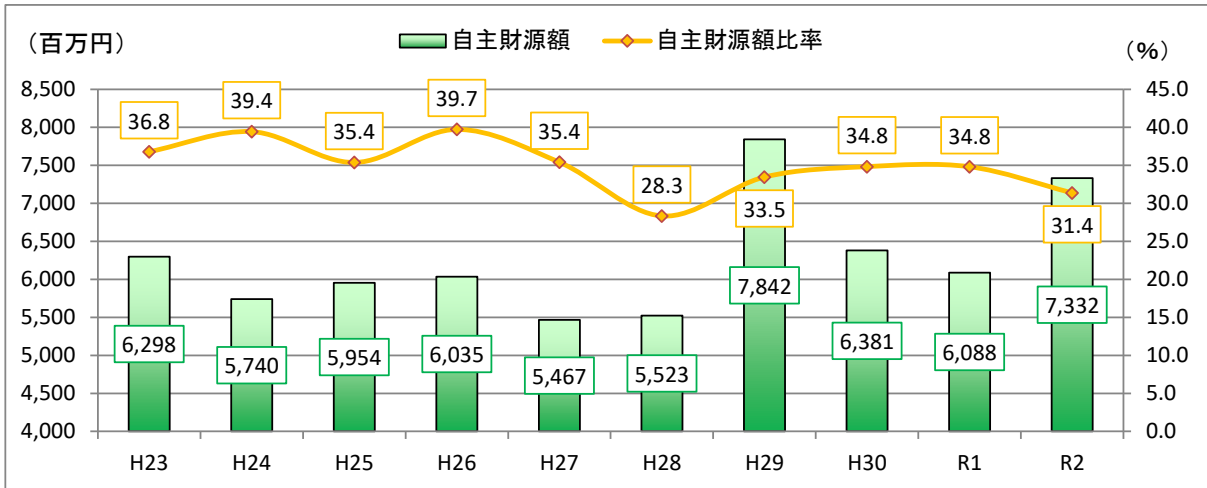
歳入総額に占める自主財源の割合は31.4%で、前年度に比べて3.4ポイント低下しましたが、金額では12億4,416万円の増加となっています。  
 自主財源は、行政活動の自主性と安定性の確保につながりますので、とても重要です。

表2 自主財源比率の比較 (単位：%)

区分	H30	R1	R2
宇土市	34.8	34.8	31.4
熊本県平均	33.5	33.4	-
全国平均	50.5	47.9	-

自主財源とは・・・  
 自ら収入できる市税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入などのことです。  
 (⇔依存財源)

図5 自主財源の推移



② 一般財源

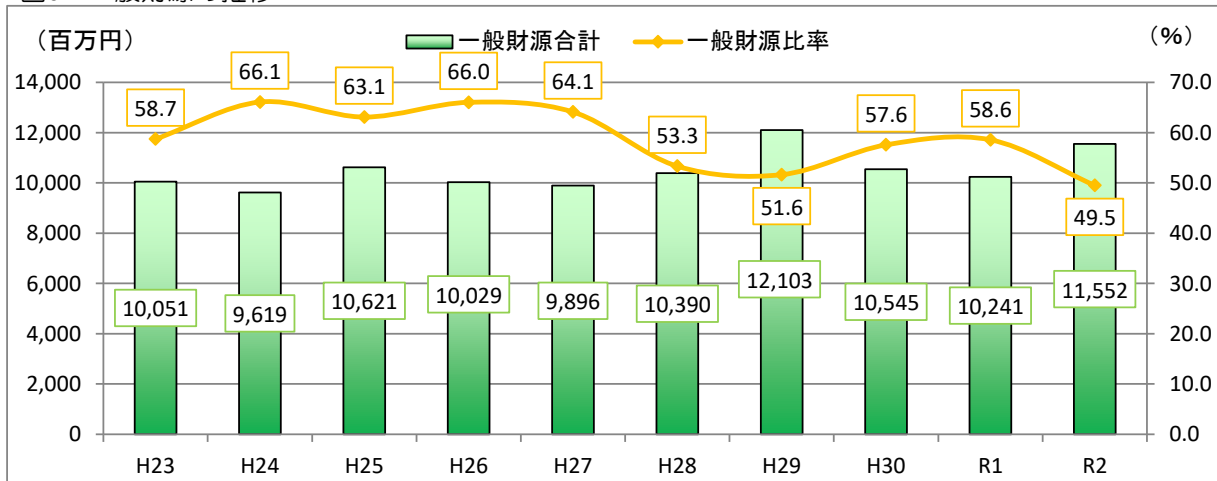
歳入総額に占める一般財源の割合は49.5%で、前年度に比べて9.1ポイント低下しましたが、金額では13億1,070万円の増加となっています。割合の低下については、特別定額給付金関連補助金の増加(皆増)により歳入総額が大きく増加したため、金額の増加については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加(皆増)等が影響しています。

表3 一般財源比率の比較 (単位：%)

区分	H30	R1	R2
宇土市	57.6	58.6	49.5
熊本県平均	48.2	47.1	-
全国平均	52.7	52.2	-

一般財源とは・・・  
 市税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金などのことです。  
 (⇔特定財源)

図6 一般財源の推移



### 3 歳出

- ◆歳出は、54億8,545万円の増加（対前年度比+32.1%）
- ◆特別定額給付金事業（37億577万円）の実施に伴い、目的別では総務費が大きく増加（対前年度比+216.4%）し、性質別では補助費等が大きく増加（対前年度比+245.4%）しています。

歳出総額増加の大きな要因としては、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症関連事業の実施などがあげられます。また、ふるさと宇土応援寄附金の増加に伴い、ふるさと宇土応援基金経費（返礼業務・業務管理）が増加したことも影響しています。

目的別では、総務費、民生費、衛生費、商工費、消防費、教育費、公債費が増加となりました。性質別では、扶助費、公債費、物件費、補助費等、積立金、繰出金が増加となりました。

#### (1) 目的別歳出

項目	状況	増減
議会費	681万円（前年度比▲3.8%）の減少でした。主な要因として、議会用タブレット端末導入に係る経費の皆減があげられます。	DOWN
総務費	48億757万円（前年度比+216.4%）の増加でした。主な要因として、特別定額給付金事業に係る費用の皆増があげられます。	UP
民生費	2億9,196万円（前年度比+4.3%）の増加でした。主な要因として、新型コロナウイルス対策くらし応援商品券事業に係る費用の皆増があげられます。	UP
衛生費	3,989万円（前年度比+4.8%）の増加でした。主な要因として、インフルエンザ予防接種事業（新型コロナ対策分）に係る費用の皆増があげられます。	UP
労働費	昨年度に引き続き労働費の支出はありませんでした。	
農林水産業費	1億866万円（前年度比▲10.7%）の減少でした。主な要因として、生産総合事業補助金（強い農業づくり交付金）の皆減があげられます。	DOWN
商工費	2億7,239万円（前年度比+203.5%）の増加でした。主な要因として、小規模企業者事業継続給付金事業（新型コロナ対策分）に係る費用の皆増があげられます。	UP
土木費	9,100万円（前年度比▲6.8%）の減少でした。主な要因として、橋梁長寿命化事業の事業費減少があげられます。	DOWN
消防費	1億3,234万円（前年度比+19.3%）の増加でした。主な要因として、消防本部・北消防署建設事業の事業費増加があげられます。	UP
教育費	2億4,281万円（前年度比+14.6%）の増加でした。主な要因として、トイレ改修事業及び外壁等改修事業に係る費用の皆増があげられます。	UP
災害復旧費	1億2,743万円（前年度比▲22.8%）の減少でした。主な要因として、熊本地震関連事業費の減少があげられます。	DOWN
公債費	3,238万円（前年度比+1.9%）の増加でした。地方債の元金償還金の増加によるものです。	UP

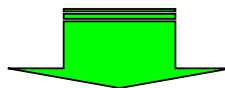
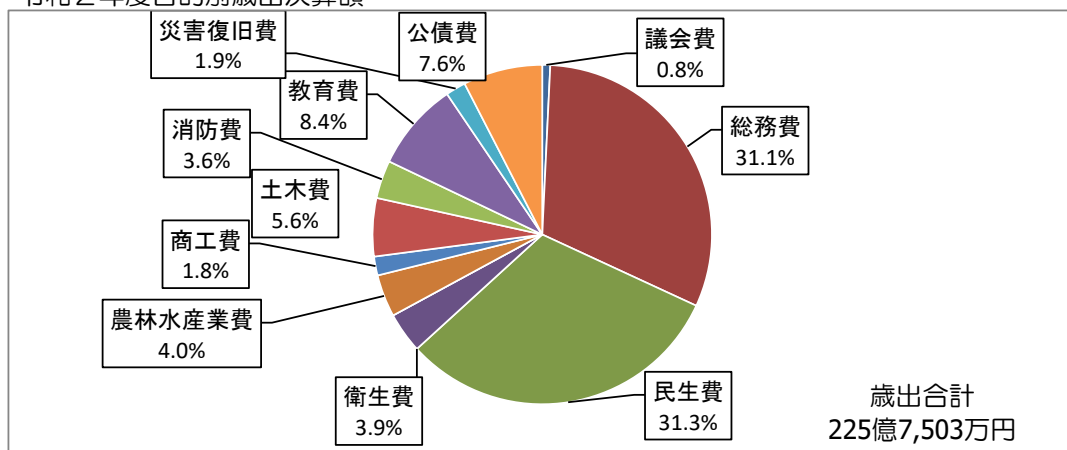


図7 令和2年度目的別歳出決算額





(2) 性質別歳出

項目	状況	増減
義務的経費	8,579万円の増加（前年度比+1.0%）となりました。主な要因として、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や子育て世代への臨時特別給付金事業に係る費用の皆増や、障害児施設給付サービス事業の事業費増加等に伴う扶助費の増加があげられます。	↑ UP
投資的経費	3億8,246万円の減少（前年度比▲12.5%）となりました。主な要因として、花園幼稚園改修事に係る費用の皆減や熊本地震に係る災害復旧事業費の減少があげられます。	↓ DOWN
その他の経費	その他の経費は、57億8,211万円の増加（前年度比+105.3%）となりました。主な要因として、特別定額給付金事業に係る費用の皆増による補助費等の増額があげられます。	↑ UP

表4 性質別歳出決算額

項目	金額（単位：千円）	構成比（%）
義務的経費	人件費	2,152,994 9.5%
	扶助費	4,762,928 21.1%
	公債費	1,707,234 7.6%
	小計	8,623,156 38.2%
投資的経費	普通建設事業費	2,245,029 10.0%
	災害復旧事業費	432,680 1.9%
	小計	2,677,709 11.9%
その他の経費	補助費等	5,963,283 26.4%
	繰出金	1,595,571 7.1%
	物件費	2,359,787 10.4%
	投資及び出資金・貸付金	0 0.0%
	維持補修費	109,904 0.5%
	積立金	1,245,617 5.5%
	小計	11,274,162 49.9%
	歳出合計	22,575,027 100.0%

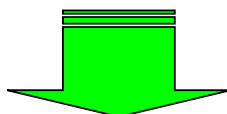
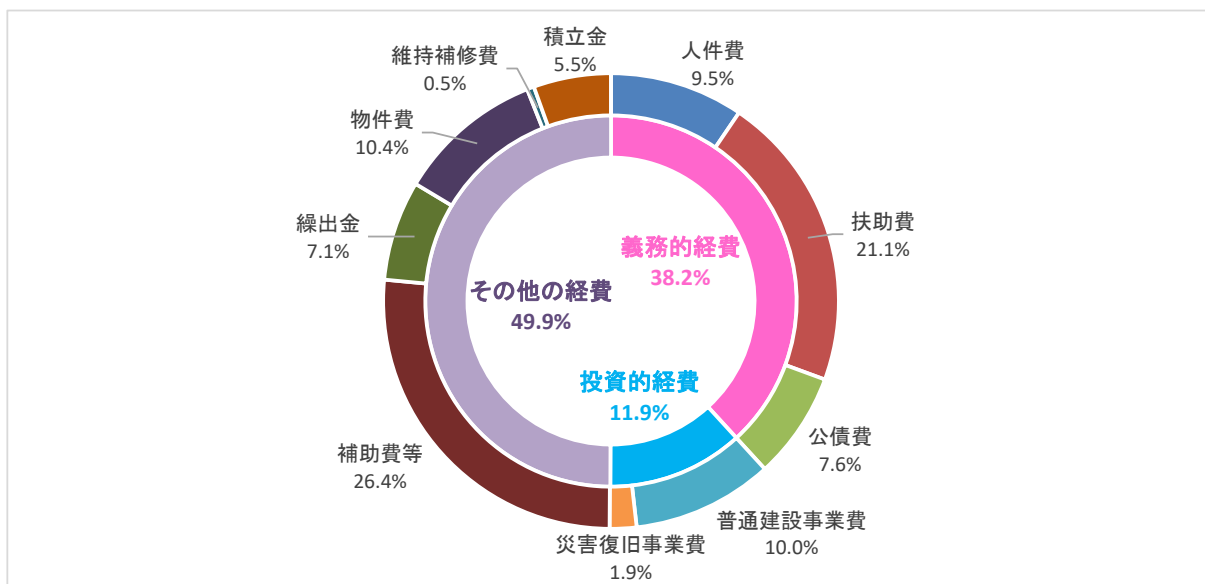


図8 令和2年度性質別歳出決算額



## 4 財政構造の弾力性

- ◆弾力性を示す指標として、経常収支比率、実質公債費比率及び公債費負担比率があります。
- ◆定年退職者の減少による退職手当の減少や、法改正による児童扶養手当経費の支払回数見直しの影響等により経常収支比率は改善しました。
- ◆地方債借入額の増加等により実質公債費比率は悪化しました。
- ◆公債費の金額は増加していますが、一般財源総額が増加したため、相対的に公債費負担比率は改善しました。

財政指標の状況

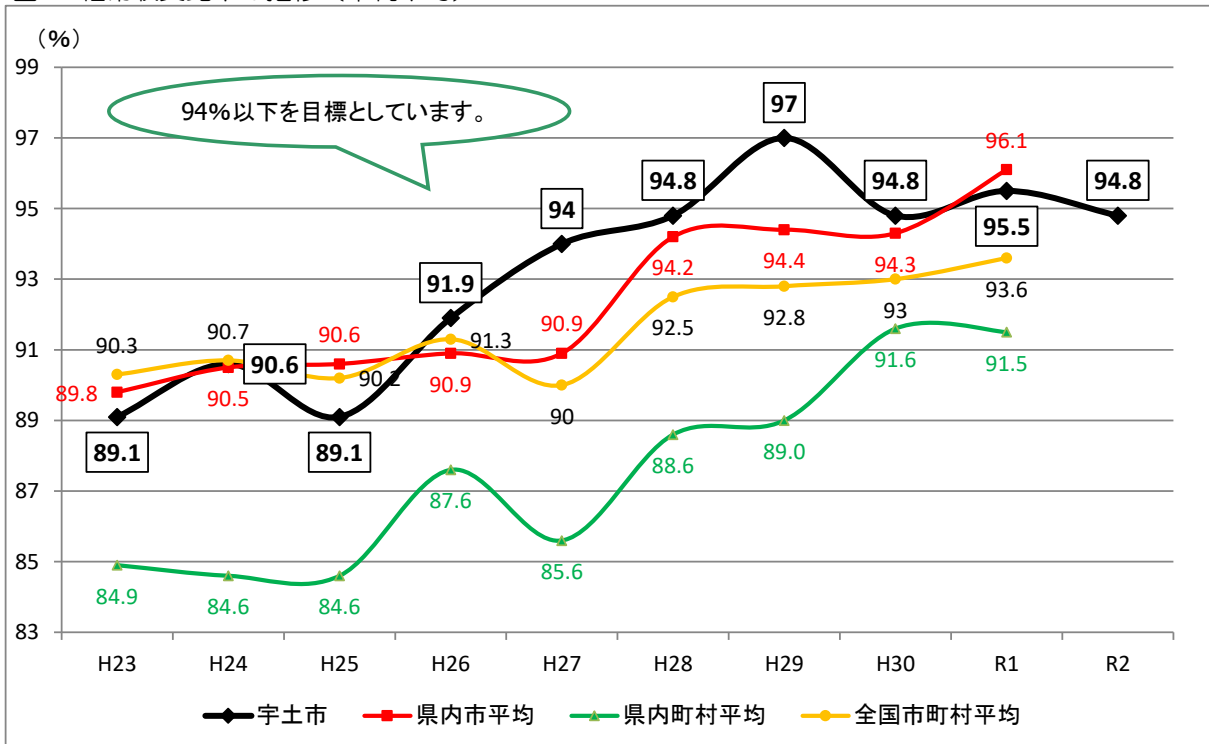
項目	数値	前年度比	結果	
経常収支比率	94.8	0.7ポイント減少しました。	改善	😊
実質公債費比率（3年平均）	10.3	0.5ポイント増加しました。	悪化	😞
公債費負担比率（3年平均）	13.8	1.6ポイント減少しました。	改善	😊

### (1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の程度を表す指標の一つであり、この比率が高いほど、経常的な経費以外に使える（自由に使える）財源が少ないことを示します。

本市では、国の三位一体の改革の影響や、公債費等の要因により平成16年度には97.9%となりましたが、経常経費の削減努力により平成17年度からは改善傾向を示していました。その後、平成26年度から再び悪化に転じましたが、平成28年度以降は、熊本地震の影響を大きく受けた平成29年度を除き、95%前後を推移しています。

図9 経常収支比率の推移（単純平均）



## (2) 実質公債費比率及び公債費負担比率

実質公債費比率（3年平均）は、平成17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業や一部事務組合等の公債費のうち、市が負担する分を含めた実質的な借金返済が市財政にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

実質公債費比率（3年平均）については、令和元年度から増加傾向を示しています。公債費負担比率（3年平均）については、平成29年度を境に増加傾向に転じましたが、令和2年度は一般財源総額が増加した影響で減少しました。

図10 実質公債費比率（3年平均）の推移

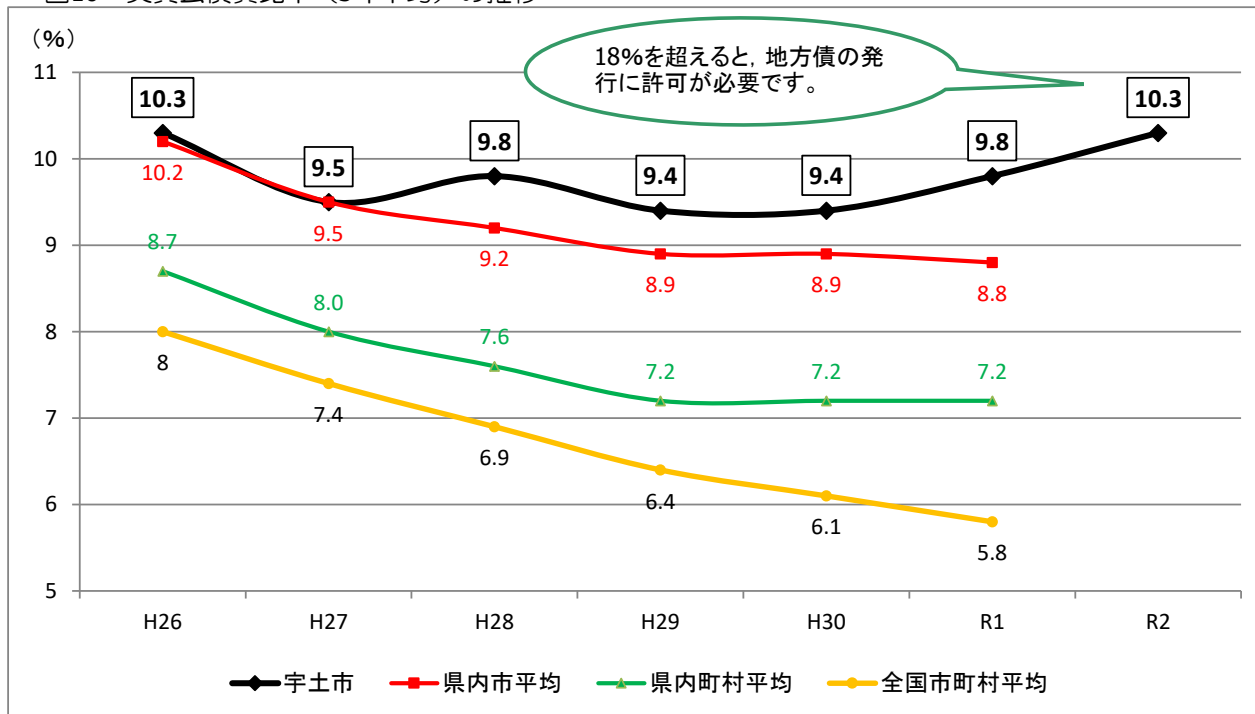
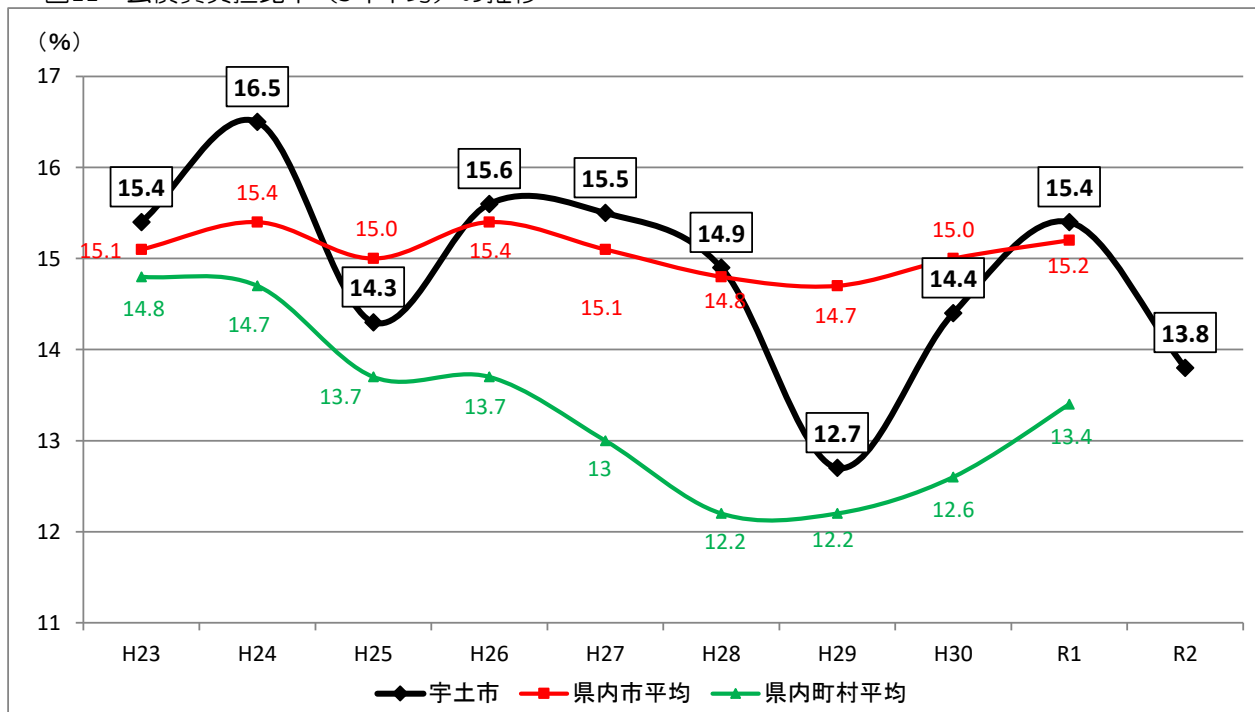


図11 公債費負担比率（3年平均）の推移



## 5 将来にわたる実質的な財政負担の状況

- ◆「借金残高」にあたる地方債残高は増加しました。
- ◆市民一人あたりの地方債残高は、約55万5千円です。（対令和2年国勢調査人口速報値36,192人）

地方債現在高は、前年度末から3億2,065万円増加（前年度比+1.6%）しました。  
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、前年度から9.6%増加しました。  
積立金現在高は、前年度末から2.4%増加しました。

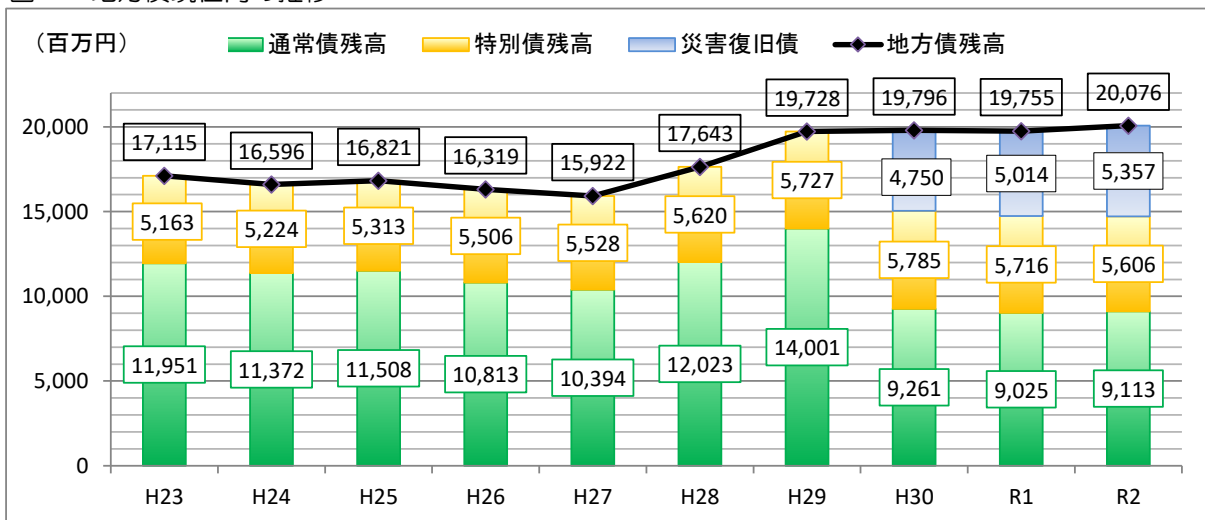
### (1) 地方債現在高

地方公共団体の「借金」ともいえる地方債の現在高は、新規借入額が償還額より多かったため前年度より増加し、令和2年度末で200億7,566万円となりました。

また、地方債現在高を市民一人あたりに換算すると約55万5千円となりました。（対令和2年国勢調査人口速報値36,192人）

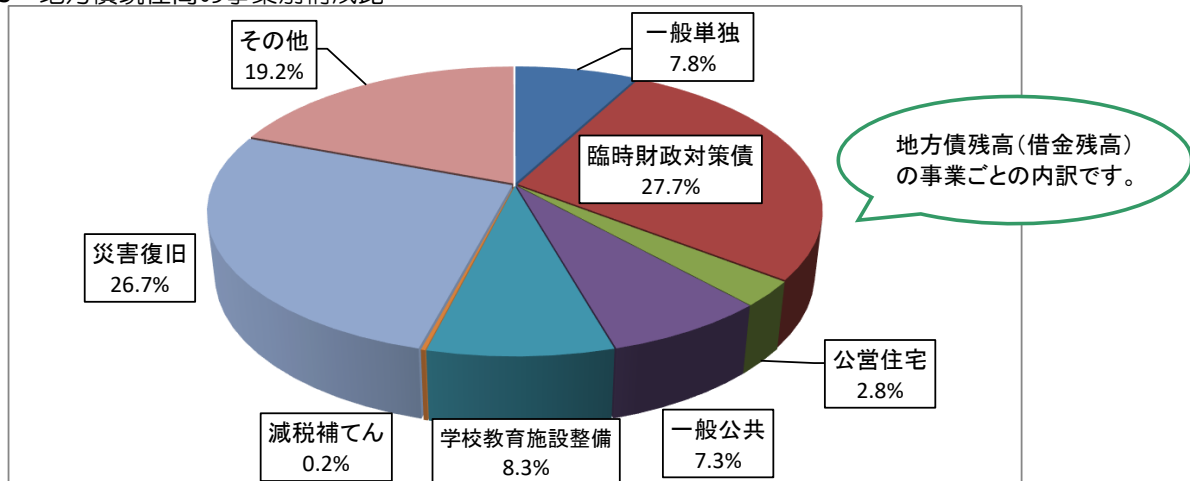
なお、後年度に借入元利金のほとんどが国や企業から返還される特別の地方債を除いた通常の地方債残高は、令和2年度末で144億6,991万円となりました。

図12 地方債現在高の推移



※ 特別債とは、臨時財政対策債等、特別な政策目的で発行する市債で、その元利償還金が地方交付税で措置される市債及び元金全額が法人から償還される地域総合整備資金貸付債。

図13 地方債現在高の事業別構成比



## (2) 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額（債務負担行為額）は、令和2年度末で13億223万円となり、前年度から1億1,363万円増加（前年度比+9.6%）しました。

なお、債務負担行為額を市民一人当たりには換算すると約3万6千円になります。（対令和2年国勢調査人口速報値36,192人）

## (3) 積立金現在高

地方公共団体の「貯金」としての性格をもつ積立金（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）の現在高は60億3,669万円で、前年度末より1億4,378万円増加（前年度比+2.4%）しました。

なお、積立金現在高を市民一人当たりには換算すると約16万7千円になります。（対令和2年国勢調査人口速報値36,192人）

図14 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額

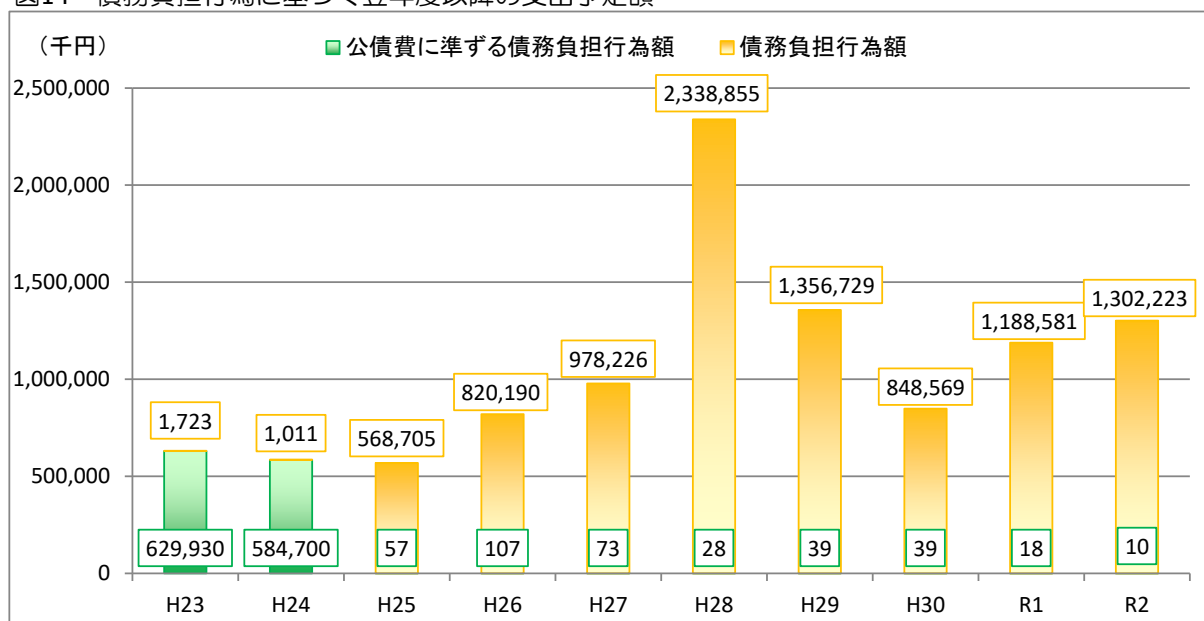


図15 積立金現在高の推移

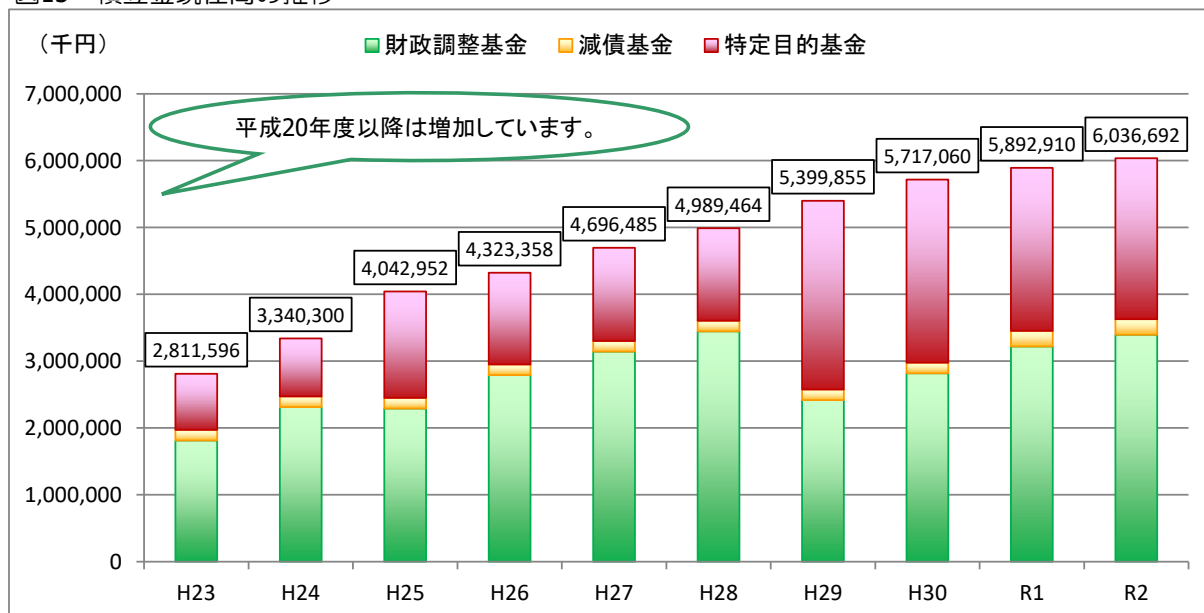


表5 将来にわたる実質的な財政負担

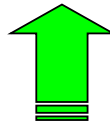
(単位：千円, %)

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債現在高(A)	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664
公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	73	28	39	39	18	10
積立金現在高(C)	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692
財政調整基金	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518
減債基金	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449
特定目的基金	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725
将来にわたる実質的な財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231	13,862,124	14,038,982
標準財政規模 (E)	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922
対標準財政規模 (D)/(E)×100	132.5	148.2	169.3	165.1	161.3	160.2

借金

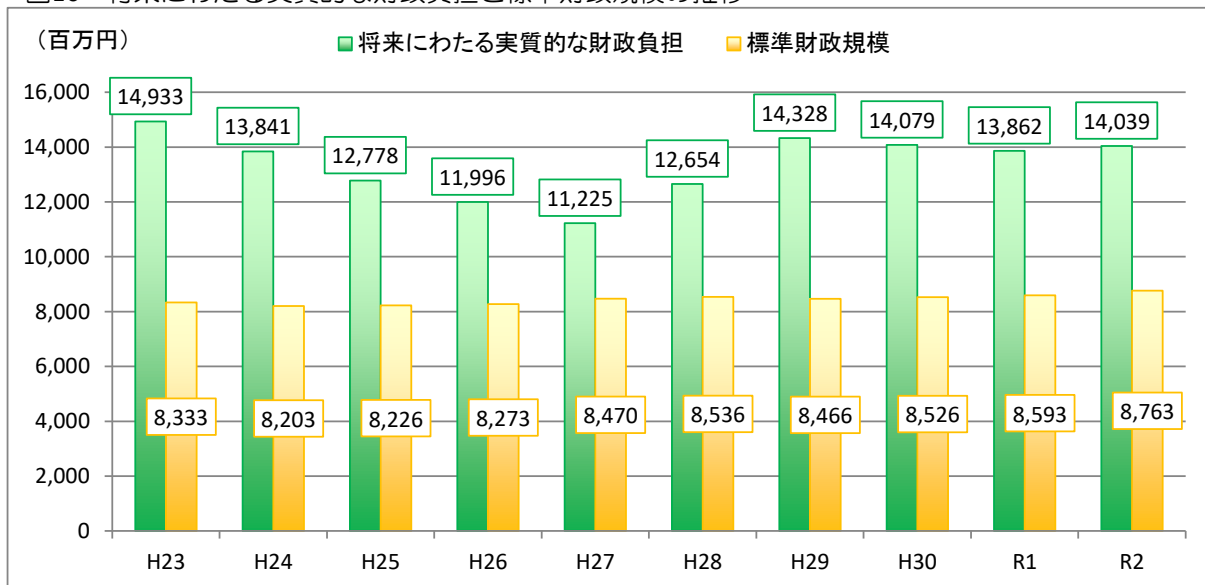
貯蓄

(借金) - (貯蓄)  
= (将来の財政負担)



この表は、将来の財政負担である地方債の残高だけでなく、債務負担行為に係る公債費に準ずる翌年度以降の支出予定額を地方債の残高と見なすことにより、実質的な借金を明らかにし、市の貯蓄額を差し引くことによって将来の財政負担を見るものです。

図16 将来にわたる実質的な財政負担と標準財政規模の推移



## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
実質収支	<p>歳入歳出差引額（形式収支という。）から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を差し引いた額です。 実質収支がプラスなら黒字、マイナスなら赤字となります。</p> <p style="text-align: center;">実質収支 = 形式収支（歳入総額－歳出総額）－翌年度へ繰越すべき財源</p>
実質収支比率	<p>実質収支の額が標準財政規模に対して適切であるかどうかを判断する指標です。財政運営の健全性を示す指標で、3～5%程度が望ましいとされます。</p> <p style="text-align: center;">実質収支比率（%） = 実質収支 / 標準財政規模 × 100</p>
単年度収支	<p>当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。</p> <p style="text-align: center;">単年度収支 = 当該年度の実質収支－前年度の実質収支</p>
実質単年度収支	<p>単年度収支に実質的な黒字要素（基金の積立、市債の繰上償還）を加え、赤字要素（基金の取崩）を除外した実質的な単年度の収支です。</p> <p style="text-align: center;">実質単年度収支 = 単年度収支 + 基金積立額 + 繰上償還額－積立金取崩し額</p>
標準財政規模	<p>地方公共団体が標準的に収入しうる一般財源の規模を示す指標。地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値で、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。</p> <p style="text-align: center;">標準財政規模 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金等) × 100 ÷ 75 + 地方道路等譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額</p>
標準税収入額	<p>標準税率で算定した地方税の収入見込額を表します。地方税の税率は、各地方公共団体で設定するもので、全国共通の指標とするために標準的な税率を設定して推計したものです。</p> <p style="text-align: center;">標準税収入額 = (基準財政収入額－地方道路等譲与税－交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75</p>
基準財政収入額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、標準的な税収入の一定割合により算定された額です。</p>
基準財政需要額	<p>普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額をいいます。</p>
財政力指数	<p>地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政に余裕があるということになります。</p> <p style="text-align: center;">財政力指数 = (基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の過去3年間の平均値</p>
一般財源	<p>使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、市税、地方譲与税、地方交付税などがあります。</p>
特定財源	<p>一般財源とは反対に、使いみちが特定されている財源で、国庫支出金、県支出金、使用料、手数料、分担金、負担金、地方債などがあります。</p>
自主財源	<p>地方公共団体が自らの権限で収入できる財源 地方税、負担金、分担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがあります。 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。</p>

## 財 政 用 語 の 解 説

用 語	説 明
依存財源	国や県を経由して収入され、自治体の裁量が制限されている財源 地方譲与税，地方交付税，国庫支出金，県支出金，地方債等を指します。
経常収支比率	人件費，扶助費，公債費などの経常経費（毎年決まって支出される経費）に使われた一般財源の額が地方税，地方交付税，地方譲与税などの経常一般財源（毎年決まって収入される使いみちが決まっていない財源）の総額に占める割合を表します。 この比率が低いほど，自由に使えるお金が多いということになり，財政構造に弾力性があるということになります。  $\text{経常収支比率（\%）} = \text{経常経費充当の一般財源等} / \text{経常一般財源等} \times 100$
実質公債費比率	平成18年度からの新しい財政指標。起債制限比率に公営企業や一部事務組合等の公債費のうち市が負担する分を含めた実質的な公債費の一般財源等総額に対する割合です。 この比率が18%を超えると地方債発行に総務大臣等の許可が必要となります。  $\text{実質公債費比率（\%）} = (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費}) - (\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})$
公債費負担比率	地方債の元利償還金（借金返済）に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。 公債費による財政負担の度合いを示す指標で，15%が警戒ライン，20%が危険ラインとされています。  $\text{公債費負担比率（\%）} = \text{公債費に使われた一般財源（一時借入金利子，転貸債及び繰上償還額を含む）} \div \text{一般財源総額} \times 100$
投資的経費	その経費の支出の効果が短期的に終わらず，資本の形成として将来に残るものに支出される経費です。道路や公園，学校などの普通建設事業費や災害復旧事業費があげられます。
義務的経費	支出が義務付けられ，簡単に削減することができない経費をいいます。 人件費，生活保護費等の扶助費，公債費などがあげられます。この義務的経費の割合が高くなると，財政が硬直しているといえます。
債務負担行為	大型の事業などが複数年度にわたる場合に，翌年度以降発生する支出や，債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生した時の支出を予定するなど，将来の財政支出を約束する行為です。
基金	特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立て，又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいいます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金... 予期しない収入減や不時の支出増加等に備え，長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために，財源に余裕のある年度に積み立てておくもの</li> <li>・ 減債基金..... 地方債の償還及びその信用の維持のために設けられる基金</li> <li>・ 特定目的基金... 上記の他，特定の目的のために財産を維持し，資金を積み立てるため設けられるもの</li> </ul>



資料編

表1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
	A	B	C(A-B)	D	C-D			
R2年度	23,365,729	22,575,027	790,702	180,240	610,462	263,162	264,378	
R1年度	17,485,424	17,089,582	395,842	48,542	347,300	▲ 402,031	▲ 400,689	
H30年度	18,316,108	17,466,694	849,414	100,083	749,331	▲ 31,847	▲ 30,591	
H29年度	23,434,823	22,281,179	1,153,644	372,466	781,178	106,564	▲ 1,271,842	
H28年度	19,485,647	18,396,884	1,088,763	414,149	674,614	150,297	153,177	
H27年度	15,435,423	14,834,327	601,096	76,779	524,317	▲ 140,724	▲ 140,047	
H26年度	15,188,936	14,389,362	799,574	134,533	665,041	▲ 324,262	▲ 323,760	
H25年度	16,831,435	15,694,429	1,137,006	147,703	989,303	312,355	▲ 59,942	
H24年度	14,554,693	13,746,340	808,353	131,405	676,948	▲ 296,384	▲ 295,893	
H23年度	17,115,550	15,745,123	1,370,427	397,095	973,332	130,940	131,480	
伸率	R2/R1	33.6	32.1	99.8	271.3	75.8	▲ 165.5	▲ 166.0
	R1/H30	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 53.4	▲ 51.5	▲ 53.7	1,162.4	1,209.8
	H30/H29	▲ 21.8	▲ 21.6	▲ 26.4	▲ 73.1	▲ 4.1	▲ 129.9	▲ 97.6
	H29/H28	20.3	21.1	6.0	▲ 10.1	15.8	▲ 29.1	▲ 930.3
	H28/H27	26.2	24.0	81.1	439.4	28.7	▲ 206.8	▲ 209.4
	H27/H26	1.6	3.1	▲ 24.8	▲ 42.9	▲ 21.2	▲ 56.6	▲ 56.7
H26/H25	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 29.7	▲ 8.9	▲ 32.8	▲ 203.8	440.1	

1 決算収支の年度別推移

区分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
歳入	17,115,550	14,554,693	16,831,435	15,188,936	15,435,423	19,485,647	23,434,823	18,316,108	17,485,424	23,365,729	26.2	20.3	▲ 21.8	▲ 4.5	33.6
歳出	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	24.0	21.1	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1
形式収支	1,370,427	808,353	1,137,006	799,574	601,096	1,088,763	1,153,644	849,414	395,842	790,702	81.1	6.0	▲ 26.4	▲ 53.4	99.8
翌年度繰越財源	397,095	131,405	147,703	134,533	76,779	414,149	372,466	100,083	48,542	180,240	439.4	▲ 10.1	▲ 73.1	▲ 51.5	271.3
実質収支	973,332	676,948	989,303	665,041	524,317	674,614	781,178	749,331	347,300	610,462	28.7	15.8	▲ 4.1	▲ 53.7	75.8
単年度収支	130,940	▲ 296,384	312,355	▲ 324,262	▲ 140,724	150,297	106,564	▲ 31,847	▲ 402,031	263,162	▲ 206.8	▲ 29.1	▲ 129.9	1,162.4	▲ 165.5
積立金	540	491	805	502	677	2,880	1,360	1,256	1,342	1,216	325.4	▲ 52.8	▲ 7.6	6.8	▲ 9.4
繰上償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積立金取崩し額	0	0	373,102	0	0	0	1,379,766	0	0	0	0.0	皆増	皆減	0.0	0.0
実質単年度収支	131,480	▲ 295,893	▲ 59,942	▲ 323,760	▲ 140,047	153,177	▲ 1,271,842	▲ 30,591	▲ 400,689	264,378	▲ 209.4	▲ 930.3	▲ 97.6	1,209.8	▲ 166.0

## 2 歳入の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方税	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	▲ 2.4	5.5	4.0	1.0	▲ 1.7
地方譲与税	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6	1.1	1.4
利子割交付金	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0
配当割交付金	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	▲ 57.2	11.3	30.2	▲ 21.1	16.5
株式等譲与所得割交付金	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1
地方消費税交付金	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	▲ 10.3	5.2	3.3	▲ 6.8	23.4
ゴルフ場利用税交付金	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	24.4	44.3	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	-	-	-	皆増	123.2
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,426	-	-	-	-	皆増
地方特例交付金	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	3.2	2.7	32.7	191.2	▲ 48.0
地方交付税	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	9.2	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.1
普通交付税	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0
特別交付税	602,288	594,846	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	64.7	▲ 27.9	▲ 0.8	▲ 11.4	▲ 6.8
小 計	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	2.2	0.2	1.1	▲ 1.2	0.2
交通安全対策特別交付金	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5	2.4	6.3
地方譲与税等合計	582,920	556,641	541,705	628,107	916,683	827,220	880,857	907,882	892,351	1,026,158	▲ 9.8	6.5	3.1	▲ 1.7	15.0
分担金・負担金	337,087	306,559	293,678	297,177	253,611	268,312	273,936	267,665	226,103	156,843	5.8	2.1	▲ 2.3	▲ 15.5	▲ 30.6
使用料	182,736	184,272	183,308	182,109	184,676	172,483	176,280	174,525	173,472	163,202	▲ 6.6	2.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 5.9
手数料	63,364	60,467	62,250	60,591	64,760	73,247	71,290	72,292	78,615	74,509	13.1	▲ 2.7	1.4	8.7	▲ 5.2
国庫支出金	2,787,718	1,942,599	2,688,404	2,324,954	2,449,217	3,683,905	4,684,834	3,641,659	3,253,576	7,623,175	50.4	27.2	▲ 22.3	▲ 10.7	134.3
県支出金	1,177,632	1,095,720	1,799,618	1,146,064	1,501,403	1,868,314	2,328,074	1,775,504	1,817,069	1,584,804	24.4	24.6	▲ 23.7	2.3	▲ 12.8
財産収入	101,667	27,658	19,798	11,399	10,682	12,813	9,433	14,514	17,899	5,935	19.9	▲ 26.4	53.9	23.3	▲ 66.8
寄附金	5,787	6,761	29,127	10,013	10,649	260,330	296,411	200,532	204,478	1,169,269	2,344.6	13.9	▲ 32.3	2.0	471.8
繰入金	62,370	64,557	479,392	369,829	45,451	283,986	1,632,010	374,418	550,797	1,275,837	524.8	474.7	▲ 77.1	47.1	131.6
繰越金	874,846	870,427	458,353	637,006	449,574	301,096	738,763	753,644	449,414	221,842	▲ 33.0	145.4	2.0	▲ 40.4	▲ 50.6
諸収入	958,103	571,427	638,344	550,188	589,316	383,482	669,876	391,539	216,177	166,127	▲ 34.9	74.7	▲ 41.6	▲ 44.8	▲ 23.2
地方債	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	193.9	11.3	▲ 56.1	▲ 2.7	26.8
その他合計	2,585,960	2,092,128	2,164,250	2,118,312	1,608,719	1,755,749	3,867,999	2,249,129	1,916,955	3,233,564	9.1	120.3	▲ 41.9	▲ 14.8	68.7
<b>歳入合計</b>	<b>17,115,550</b>	<b>14,554,693</b>	<b>16,831,435</b>	<b>15,188,936</b>	<b>15,435,423</b>	<b>19,485,647</b>	<b>23,434,823</b>	<b>18,316,108</b>	<b>17,485,424</b>	<b>23,365,729</b>	<b>26.2</b>	<b>20.3</b>	<b>▲ 21.8</b>	<b>▲ 4.5</b>	<b>33.6</b>
<b>自主財源額</b>	<b>6,298,245</b>	<b>5,740,078</b>	<b>5,954,428</b>	<b>6,034,836</b>	<b>5,466,612</b>	<b>5,522,700</b>	<b>7,842,387</b>	<b>6,380,569</b>	<b>6,087,841</b>	<b>7,332,000</b>	<b>1.0</b>	<b>42.0</b>	<b>▲ 18.6</b>	<b>▲ 4.6</b>	<b>20.4</b>
<b>自主財源額比率</b>	<b>36.8</b>	<b>39.4</b>	<b>35.4</b>	<b>39.7</b>	<b>35.4</b>	<b>28.3</b>	<b>33.5</b>	<b>34.8</b>	<b>34.8</b>	<b>31.4</b>	<b>▲ 20.0</b>	<b>18.1</b>	<b>4.1</b>	<b>▲ 0.1</b>	<b>▲ 9.9</b>

3 市税徴収率の年度別推移

区 分	(単位:%)											対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	
一普通税	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	0.2	0.7	0.4	0.3	▲ 0.3	
1法定普通税	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	0.2	0.7	0.4	0.3	▲ 0.3	
(1)市町村民税	93.2	94.0	94.8	95.4	95.6	95.8	96.7	97.1	97.1	97.1	0.2	0.9	0.4	0.0	0.0	
ア個人均等割	92.1	92.9	93.6	94.3	94.7	95.1	95.9	96.4	96.5	97.0	0.4	0.8	0.5	0.1	0.5	
イ所得割	91.8	92.9	93.6	94.3	94.7	95.2	95.9	96.4	96.5	97.0	0.5	0.7	0.5	0.1	0.5	
上記のうち退職所得分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0	0.0	0.0	▲ 1.1	1.1	0.0	
ウ法人均等割	93.5	94.6	95.7	95.9	96.3	97.9	98.8	98.8	98.3	97.5	1.7	0.9	0.0	▲ 0.5	▲ 0.8	
エ法人税割	99.5	99.6	99.6	99.6	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0	97.3	▲ 0.3	0.5	0.0	0.0	▲ 2.7	
(2)固定資産税	90.2	91.4	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	0.4	0.7	0.3	0.5	▲ 0.5	
ア純固定資産	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	0.4	0.7	0.3	0.5	▲ 0.5	
i 土地	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	0.4	0.7	0.3	0.5	▲ 0.5	
ii 家屋	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	0.4	0.7	0.3	0.5	▲ 0.5	
iii 償却資産	90.2	91.3	92.6	92.9	93.8	94.2	94.9	95.2	95.7	95.2	0.4	0.7	0.3	0.5	▲ 0.5	
イ交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(3)軽自動車税	86.1	86.7	87.3	88.3	89.0	89.4	90.3	91.0	91.4	92.8	0.4	1.0	0.8	0.4	1.5	
(4)市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(5)鉱山税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(6)特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ア保有分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
イ取得分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ウ遊休土地分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>合 計</b>	92.0	92.9	93.9	94.3	94.9	95.1	95.8	96.2	96.5	96.2	0.2	0.7	0.4	0.3	▲ 0.3	
うち現年課税分	98.7	98.8	98.8	98.8	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	98.6	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.5	
うち滞納繰越分	13.3	18.3	18.3	15.8	18.5	17.8	20.6	21.0	20.3	22.1	▲ 3.8	15.7	1.9	▲ 3.3	8.9	
全国平均	93.7	94.2	94.9	95.5	96.0	96.5	97.0	97.5	97.5		0.5	0.5	0.5	0.0	-	
うち現年課税分	98.4	98.6	98.8	98.9	99.0	99.1	99.2	99.3	99.2		0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	-	
うち滞納繰越分	21.4	22.5	24.0	24.4	25.9	26.4	27.5	28.2	28.4		1.9	4.2	2.5	0.7	-	
熊本県平均	91.5	92.2	93.1	94.0	94.5	95.2	95.8	96.5	96.8		0.7	0.6	0.7	0.3	-	
うち現年課税分	97.9	98.3	98.6	98.7	98.8	99.0	99.1	99.1	99.1		0.2	0.1	0.0	0.0	-	
うち滞納繰越分	18.9	20.5	22.0	21.2	21.8	21.2	23.9	22.8	25.1		▲ 2.8	12.7	▲ 4.6	10.1	-	
<b>国民健康保険税</b>	69.7	72.6	74.8	74.4	76.1	75.5	78.5	79.8	80.1	82.4	▲ 0.8	4.0	1.7	0.4	2.9	
うち現年課税分	93.6	93.1	93.5	93.0	92.8	93.7	94.2	94.1	94.5	95.5	1.0	0.5	▲ 0.1	0.4	1.1	
うち滞納繰越分	13.3	15.2	13.7	17.3	17.3	15.0	19.6	18.3	19.8	20.4	▲ 13.3	30.7	▲ 6.6	8.2	3.0	

4 歳入総額に占める一般財源の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方税	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	▲ 2.4	5.5	4.0	1.0	▲ 1.7
地方譲与税	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6	1.1	1.4
利子割交付金	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0
配当割交付金	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	▲ 57.2	11.3	30.2	▲ 21.1	16.5
株式等譲与所得割交付金	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1
地方消費税交付金	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	▲ 10.3	5.2	3.3	▲ 6.8	23.4
ゴルフ場利用税交付金	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	0	24.4	44.3	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	-	-	-	-	123.2
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,426	-	-	-	-	皆増
地方特例交付金	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	3.2	2.7	32.7	191.2	▲ 48.0
地方交付税	4,322,188	4,113,465	4,166,176	3,959,232	4,011,904	4,381,591	4,135,618	4,047,484	3,914,045	3,870,989	9.2	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.1
普通交付税	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0
特別交付税	602,288	594,846	615,456	593,567	594,877	979,497	706,054	700,513	620,389	578,394	64.7	▲ 27.9	▲ 0.8	▲ 11.4	▲ 6.8
小 計	8,610,663	8,311,184	8,491,616	8,498,434	8,780,935	8,970,661	8,986,147	9,082,207	8,972,571	8,990,573	2.2	0.2	1.1	▲ 1.2	0.2
交通安全対策特別交付金	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5	2.4	6.3
分担金・負担金	0	168	377	0	0	70	605	0	0	620	皆増	764.3	皆減	0.0	皆増
使用料	9,221	9,844	5,338	6,227	0	7,380	5,221	6,611	6,875	7,458	皆増	▲ 29.3	26.6	4.0	8.5
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	62,672	1,497	526,131	62,522	142,812	100,717	79,584	124,302	110,691	714,792	▲ 29.5	▲ 21.0	56.2	▲ 10.9	545.8
県支出金	1,149	2,428	2,114	4,329	4,595	158,962	18,277	40,655	61,519	31,482	3,359.5	▲ 88.5	122.4	51.3	▲ 48.8
財産収入	97,838	24,380	16,764	3,860	8,369	8,382	7,243	12,000	3,454	3,468	0.2	▲ 13.6	65.7	▲ 71.2	0.4
寄附金	-	-	18,000	0	0	111	1,375	32	30	150	皆増	1,139	▲ 98	▲ 6	400
繰入金	47,849	62,709	466,190	291,023	0	276,090	1,622,318	247,363	202,230	1,171,995	皆増	487.6	▲ 84.8	▲ 18.2	479.5
繰越金	465,248	556,879	379,840	526,215	359,201	274,471	470,238	407,613	349,331	176,877	▲ 23.6	71.3	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 49.4
諸収入	147,576	64,127	113,323	78,320	65,853	118,135	387,251	113,417	138,032	71,335	79.4	227.8	▲ 70.7	21.7	▲ 48.3
地方債	601,747	579,390	595,304	552,743	528,204	469,517	519,653	505,910	391,842	378,222	▲ 11.1	10.7	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 3.5
<b>一般財源合計</b>	<b>10,050,693</b>	<b>9,619,478</b>	<b>10,621,440</b>	<b>10,029,102</b>	<b>9,895,514</b>	<b>10,389,597</b>	<b>12,102,628</b>	<b>10,544,709</b>	<b>10,241,286</b>	<b>11,551,982</b>	<b>5.0</b>	<b>16.5</b>	<b>▲ 12.9</b>	<b>▲ 2.9</b>	<b>12.8</b>
一般財源比率	58.7	66.1	63.1	66.0	64.1	53.3	51.6	57.6	58.6	49.5	▲ 16.8	▲ 3.1	11.5	1.7	▲ 15.5

## 5 歳出(目的別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
議会費	206,366	187,924	181,694	187,087	192,720	171,842	171,927	172,057	177,952	171,138	▲ 10.8	0.0	0.1	3.4	▲ 3.8
総務費	1,482,563	1,438,837	2,189,289	1,517,999	1,864,668	2,082,849	3,476,317	2,011,148	2,221,141	7,028,707	11.7	66.9	▲ 42.1	10.4	216.4
民生費	5,180,722	5,253,723	5,666,369	5,891,722	6,304,675	6,719,009	6,953,887	6,590,969	6,782,096	7,074,058	6.6	3.5	▲ 5.2	2.9	4.3
衛生費	991,741	921,719	882,590	800,515	833,333	2,392,998	3,277,824	882,805	831,875	871,761	187.2	37.0	▲ 73.1	▲ 5.8	4.8
労働費	124,382	60,102	61,183	709	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	1,028,609	982,765	1,373,783	784,821	762,255	677,864	1,259,143	961,878	1,018,838	910,183	▲ 11.1	85.8	▲ 23.6	5.9	▲ 10.7
商工費	380,596	313,084	330,712	318,703	359,400	281,843	313,701	277,964	133,858	406,252	▲ 21.6	11.3	▲ 11.4	▲ 51.8	203.5
土木費	1,598,209	1,000,577	1,133,900	1,187,220	984,350	546,643	824,961	1,744,107	1,343,364	1,252,366	▲ 44.5	50.9	111.4	▲ 23.0	▲ 6.8
消防費	516,001	487,962	539,831	506,656	670,378	975,345	844,716	618,837	685,454	817,798	45.5	▲ 13.4	▲ 26.7	10.8	19.3
教育費	2,327,958	1,204,670	1,514,361	1,382,965	1,106,643	1,275,560	1,553,061	1,140,000	1,660,043	1,902,850	15.3	21.8	▲ 26.6	45.6	14.6
災害復旧費	46,664	15,696	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,969.6	21.9	▲ 27.2	▲ 61.2	▲ 22.8
公債費	1,861,312	1,879,281	1,816,177	1,809,721	1,677,289	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0	3.2	1.9
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳出合計</b>	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	24.0	21.1	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1

## 6 歳出(性質別)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	2,172,263	2,273,538	2,298,579	2,255,649	2,345,372	2,354,902	2,381,836	2,248,097	2,230,497	2,152,994	0.4	1.1	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 3.5
うち職員給	1,273,794	1,249,108	1,234,258	1,254,239	1,260,710	1,320,870	1,209,581	1,230,047	1,266,942	1,250,543	4.8	▲ 8.4	1.7	3.0	▲ 1.3
扶助費	3,358,474	3,491,807	3,599,296	3,907,275	4,072,791	4,353,704	4,459,571	4,454,864	4,632,011	4,762,928	6.9	2.4	▲ 0.1	4.0	2.8
公債費	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0	3.2	1.9
元利償還金	1,861,136	1,879,059	1,815,961	1,809,501	1,677,287	1,645,900	1,622,750	1,622,638	1,674,855	1,707,234	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.0	3.2	1.9
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	7,391,873	7,644,404	7,713,836	7,972,425	8,095,450	8,354,506	8,464,157	8,325,599	8,537,363	8,623,156	3.2	1.3	▲ 1.6	2.5	1.0
物件費	1,178,812	1,126,741	1,137,215	1,204,656	1,318,659	2,993,601	3,894,840	1,714,133	1,786,421	2,359,787	127.0	30.1	▲ 56.0	4.2	32.1
維持補修費	118,378	119,127	116,017	120,885	115,974	69,632	98,998	83,051	102,585	109,904	▲ 40.0	42.2	▲ 16.1	23.5	7.1
補助費等	1,341,605	1,224,195	1,198,743	1,401,275	1,754,965	1,749,001	2,431,072	1,911,713	1,726,564	5,963,283	▲ 0.3	39.0	▲ 21.4	▲ 9.7	245.4
うち組合負担金	949,570	831,662	805,129	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	▲ 7.0	17.5	▲ 7.6	0.2	7.8
その他	392,035	392,533	393,614	677,638	969,914	1,019,267	1,573,549	1,119,158	932,815	5,107,476	5.1	54.4	▲ 28.9	▲ 16.7	447.5
繰出金	1,546,559	1,518,050	1,593,992	1,611,275	1,692,645	1,538,926	1,589,802	1,541,583	1,550,628	1,595,571	▲ 9.1	3.3	▲ 3.0	0.6	2.9
積立金	304,864	39,647	781,456	116,942	68,581	272,776	1,633,550	241,168	325,851	1,245,617	297.7	498.9	▲ 85.2	35.1	282.3
投資及び出資金・貸付金	200,000	200,000	200,004	200,000	200,028	203,600	200,000	180,000	0	0	1.8	▲ 1.8	▲ 10.0	皆減	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	3,663,032	1,874,176	2,953,166	1,761,904	1,588,025	3,214,842	3,968,760	3,469,447	3,060,170	2,677,709	102.4	23.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 12.5
うち人件費	35,359	44,515	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	100,971	114,065	101,694	61.1	4.9	18.9	13.0	▲ 10.8
普通建設事業費	3,616,368	1,858,480	2,948,626	1,760,660	1,509,409	1,587,811	1,985,868	2,025,156	2,500,064	2,245,029	5.2	25.1	2.0	23.5	▲ 10.2
うち補助事業	2,402,699	647,877	1,492,364	766,986	814,623	974,825	1,132,736	1,260,686	1,555,570	1,366,632	19.7	16.2	11.3	23.4	▲ 12.1
うち単独事業	1,213,669	1,210,603	1,456,262	993,674	694,786	612,986	853,132	694,248	944,494	878,397	▲ 11.8	39.2	▲ 18.6	36.0	▲ 7.0
災害復旧事業費	46,664	15,696	4,540	1,244	78,616	1,627,031	1,982,892	1,444,291	560,106	432,680	1,969.6	21.9	▲ 27.2	▲ 61.2	▲ 22.8
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	15,745,123	13,746,340	15,694,429	14,389,362	14,834,327	18,396,884	22,281,179	17,466,694	17,089,582	22,575,027	24.0	21.1	▲ 21.6	▲ 2.2	32.1

## 7 歳出(性質別)充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,976,285	2,075,515	2,097,098	2,119,100	2,166,624	2,220,201	2,214,758	2,078,894	2,042,484	1,956,068	2.5	▲ 0.2	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 4.2
うち職員給	1,155,162	1,128,313	1,133,621	1,173,859	1,161,006	1,220,837	1,092,687	1,113,818	1,139,263	1,137,182	5.2	▲ 10.5	1.9	2.3	▲ 0.2
扶助費	1,042,704	1,095,823	1,102,207	1,180,108	1,252,632	1,274,666	1,439,766	1,461,371	1,451,329	1,420,053	1.8	13.0	1.5	▲ 0.7	▲ 2.2
公債費	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	3.7	0.9
元利償還金	1,550,546	1,582,828	1,523,468	1,570,297	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,157	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	3.7	0.9
一時借入金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,569,535	4,754,166	4,722,773	4,869,505	4,958,207	5,039,908	5,190,998	5,063,867	5,073,401	4,970,278	1.6	3.0	▲ 2.4	0.2	▲ 2.0
物件費	867,556	913,561	941,039	982,386	1,066,891	1,247,301	1,279,729	1,366,072	1,472,070	1,926,607	16.9	2.6	6.7	7.8	30.9
維持補修費	103,884	105,351	97,223	103,993	85,329	46,036	76,021	67,365	73,594	86,383	▲ 46.0	65.1	▲ 11.4	9.2	17.4
補助費等	1,288,125	1,169,329	1,093,425	1,268,761	1,381,542	1,361,622	1,769,381	1,505,245	1,489,321	1,987,063	▲ 1.4	29.9	▲ 14.9	▲ 1.1	33.4
うち組合負担金	949,570	831,221	800,973	723,637	785,051	729,734	857,523	792,555	793,749	855,807	▲ 7.0	17.5	▲ 7.6	0.2	7.8
その他	328,667	338,555	338,108	292,452	545,124	596,491	631,888	911,858	695,572	1,131,256	9.4	5.9	44.3	▲ 23.7	62.6
繰出金	1,358,067	1,320,458	1,401,033	1,398,549	1,410,175	1,258,317	1,315,333	1,262,818	1,263,322	1,292,057	▲ 10.8	4.5	▲ 4.0	0.0	2.3
積立金	294,007	30,622	763,400	4,399	55,638	4,585	1,003,954	13,190	2,738	57,236	▲ 91.8	21,796.5	▲ 98.7	▲ 79.2	1,990.4
投資及び出資金・貸付金	0	0	4	0	28	0	0	0	0	0	皆減	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費	500,253	517,638	465,537	601,935	336,608	343,065	313,568	416,738	470,998	441,656	1.9	▲ 8.6	32.9	13.0	▲ 6.2
うち人件費	35,359	44,515	39,899	65,025	50,203	80,897	84,894	98,471	93,961	93,899	61.1	4.9	16.0	▲ 4.6	▲ 0.1
普通建設事業費	485,155	510,149	463,978	601,357	272,400	182,794	195,632	292,670	382,917	388,210	▲ 32.9	7.0	49.6	30.8	1.4
うち補助事業	62,168	79,866	40,658	44,409	64,989	79,358	46,054	80,302	107,637	116,463	22.1	▲ 42.0	74.4	34.0	8.2
うち単独事業	422,987	430,283	423,320	556,948	207,411	103,436	130,949	200,146	275,280	271,747	▲ 50.1	26.6	52.8	37.5	▲ 1.3
災害復旧事業費	15,098	7,489	1,559	578	64,208	160,271	117,936	124,068	88,081	53,446	149.6	▲ 26.4	5.2	▲ 29.0	▲ 39.3
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	8,981,427	8,811,125	9,484,434	9,229,528	9,294,418	9,300,834	10,948,984	9,695,295	9,845,444	10,761,280	0.1	17.7	▲ 11.5	1.5	9.3

## 8 経常経費充当一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,924,690	1,933,011	2,008,083	1,964,185	2,074,397	1,950,238	2,070,189	1,975,894	1,922,639	1,847,723	▲ 6.0	6.2	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 3.9
うち職員給	1,128,620	1,062,019	1,078,272	1,092,172	1,115,053	1,093,893	1,051,316	1,081,111	1,092,076	1,073,230	▲ 1.9	▲ 3.9	2.8	1.0	▲ 1.7
扶助費	1,041,747	1,095,066	1,101,518	1,163,618	1,239,015	1,258,644	1,430,032	1,455,795	1,437,461	1,400,343	1.6	13.6	1.8	▲ 1.3	▲ 2.6
公債費	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	3.7	0.9
元利償還金	1,525,546	1,549,428	1,490,068	1,536,897	1,538,951	1,545,041	1,536,474	1,523,602	1,579,588	1,594,013	0.4	▲ 0.6	▲ 0.8	3.7	0.9
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(義務的経費計)	4,491,983	4,577,505	4,599,669	4,664,700	4,852,363	4,753,923	5,036,695	4,955,291	4,939,688	4,842,079	▲ 2.0	5.9	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 2.0
物件費	821,706	833,761	877,293	909,330	966,827	918,060	998,277	1,028,200	1,007,610	949,957	▲ 5.0	8.7	3.0	▲ 2.0	▲ 5.7
維持補修費	103,884	105,351	97,223	96,487	85,329	45,227	74,359	64,261	70,179	82,877	▲ 47.0	64.4	▲ 13.6	9.2	18.1
補助費等	1,156,757	937,685	887,521	1,059,166	1,192,138	1,160,330	1,239,002	1,241,510	1,180,703	1,290,916	▲ 2.7	6.8	0.2	▲ 4.9	9.3
うち組合負担金	877,112	689,592	632,577	651,700	724,079	695,746	797,733	747,475	743,541	820,413	▲ 3.9	14.7	▲ 6.3	▲ 0.5	10.3
その他	280,727	279,645	248,093	254,944	407,466	468,059	464,584	441,269	437,162	470,503	14.9	▲ 0.7	▲ 5.0	▲ 0.9	7.6
繰出金	1,117,176	1,081,179	1,101,904	1,066,099	1,107,771	1,169,790	1,201,438	1,156,033	1,176,859	1,182,502	5.6	2.7	▲ 3.8	1.8	0.5
経常経費充当一般財源等計	7,691,506	7,535,481	7,563,610	7,795,782	8,204,428	8,047,330	8,549,771	8,445,295	8,375,039	8,348,331	▲ 1.9	6.2	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.3



9 歳入経常一般財源(税等)の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方税	3,712,285	3,647,950	3,790,178	3,916,524	3,857,893	3,766,951	3,974,388	4,131,440	4,170,886	4,098,436	▲ 2.4	5.5	4.0	1.0	▲ 1.7
地方譲与税	161,651	152,980	146,085	138,953	146,614	145,488	144,407	146,646	148,286	150,389	▲ 0.8	▲ 0.7	1.6	1.1	1.4
利子割交付金	8,721	6,937	6,885	5,778	4,889	3,278	6,037	5,682	2,088	2,338	▲ 33.0	84.2	▲ 5.9	▲ 63.3	12.0
配当割交付金	3,705	4,720	6,687	20,864	17,685	7,575	8,429	10,974	8,663	10,096	▲ 57.2	11.3	30.2	▲ 21.1	16.5
株式等譲与所得割交付金	1,175	1,206	1,356	20,823	15,043	5,525	12,133	8,588	5,818	9,898	▲ 63.3	119.6	▲ 29.2	▲ 32.3	70.1
地方消費税交付金	322,703	323,619	320,803	395,567	678,936	608,865	640,308	661,549	616,838	761,063	▲ 10.3	5.2	3.3	▲ 6.8	23.4
ゴルフ場利用税交付金	11,815	11,393	11,293	11,206	10,148	8,173	10,220	9,785	9,223	8,341	▲ 19.5	25.0	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 9.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	23,290	33,194	26,580	12,327	19,741	24,559	35,444	34,637	18,169	-	24.4	44.3	▲ 2.3	▲ 47.5	皆減
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	-	-	-	0	4,536	10,125	-	-	-	-	123.2
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,426	-	-	-	-	皆増
地方特例交付金	43,130	15,720	15,573	17,160	18,082	18,656	19,163	25,422	74,019	38,472	3.2	2.7	32.7	191.2	▲ 48.0
地方交付税	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0
普通交付税	3,719,900	3,518,619	3,550,720	3,365,665	3,417,027	3,402,094	3,429,564	3,346,971	3,293,656	3,292,595	▲ 0.4	0.8	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 0.0
特別交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	8,008,375	7,716,338	7,876,160	7,904,867	8,186,058	7,991,164	8,280,093	8,381,694	8,352,182	8,412,179	▲ 2.4	3.6	1.2	▲ 0.4	0.7
交通安全対策特別交付金	6,730	6,872	6,443	5,429	5,545	5,101	4,716	4,599	4,711	5,010	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 2.5	2.4	6.3
分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料	9,221	9,844	5,338	6,227	0	7,380	5,202	6,579	6,701	4,839	皆増	▲ 29.5	26.5	1.9	▲ 27.8
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財産収入	5,148	3,869	3,347	3,758	3,660	3,901	3,541	3,500	3,453	3,467	6.6	▲ 9.2	▲ 1.2	▲ 1.3	0.4
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸収入	0	0	0	7,997	9,093	7,920	8,556	8,615	7,515	6,514	▲ 12.9	8.0	1	▲ 13	▲ 13
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>歳入合計</b>	<b>8,029,474</b>	<b>7,736,923</b>	<b>7,891,288</b>	<b>7,928,278</b>	<b>8,204,356</b>	<b>8,015,466</b>	<b>8,302,108</b>	<b>8,404,987</b>	<b>8,374,562</b>	<b>8,432,009</b>	<b>▲ 2.3</b>	<b>3.6</b>	<b>1.2</b>	<b>▲ 0.4</b>	<b>0.7</b>

10 経常収支比率の年度別推移

区分	K228/(K273+減収補填債発行額+臨財債発行額)	(単位:%)										対前年度増減率 (単位:%)				
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2	
人件費	22.3	23.2	23.7	23.2	23.8	23.0	23.5	22.2	21.9	21.0	▲ 0.8	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	
うち職員給	13.1	12.8	12.7	12.9	12.8	12.9	11.9	12.1	12.5	12.1	0.1	▲ 1.0	0.2	0.4	▲ 0.4	
扶助費	12.1	13.2	13.0	13.7	14.2	14.8	16.2	16.3	16.4	15.9	0.6	1.4	0.1	0.1	▲ 0.5	
公債費	17.7	18.6	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	0.6	▲ 0.8	▲ 0.3	0.9	0.1	
元利償還金	17.7	18.6	17.6	18.1	17.6	18.2	17.4	17.1	18.0	18.1	0.6	▲ 0.8	▲ 0.3	0.9	0.1	
一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(義務的経費計)	52.8	52.1	55.0	54.3	55.0	55.6	56.0	57.1	56.3	55.0	0.6	0.4	1.1	▲ 0.8	▲ 1.3	
物件費	9.5	10.0	10.3	10.7	11.1	10.8	11.3	11.5	11.5	10.8	▲ 0.3	0.5	0.2	0.0	▲ 0.7	
維持補修費	1.2	1.3	1.1	1.1	1.0	0.5	0.8	0.7	0.8	0.9	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	
補助費等	13.4	11.3	10.5	12.5	13.7	13.7	14.1	13.9	13.5	14.7	0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	1.2	
うち組合負担金	10.2	8.3	7.5	7.7	8.3	8.2	9.1	8.4	8.5	9.3	▲ 0.1	0.9	▲ 0.7	0.1	0.8	
その他	3.2	3.2	3.0	3.0	4.8	5.4	5.5	5.0	5.0	5.3	0.6	0.1	▲ 0.5	0.0	0.3	
繰出金	12.9	13.0	13.0	12.6	12.7	13.8	13.6	13.0	13.4	13.4	1.1	▲ 0.2	▲ 0.6	0.4	0.0	
経常経費充当一般財源等計	89.1	90.6	89.1	91.9	94.0	94.8	97.0	94.8	95.5	94.8	0.8	2.2	▲ 2.2	0.7	▲ 0.7	
県内市平均	89.8	90.5	90.6	90.9	90.9	94.2	94.4	94.3	96.1		3.3	0.2	▲ 0.1	1.8	-	
県内町村平均	84.9	84.6	84.6	87.6	85.6	88.6	89.0	91.6	91.5		3.0	0.4	2.6	▲ 0.1	-	
全国市町村平均	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6		2.5	0.3	0.2	0.6	-	

11 地方債の状況に関する年度別推移

区分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方債発行額	1,946,847	1,106,190	1,681,104	1,095,743	1,089,604	3,201,917	3,563,053	1,563,010	1,520,542	1,928,603	193.9	11.3	▲ 56.1	▲ 2.7	26.8
年度末現在高	17,144,521	16,596,221	16,695,713	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	10.8	11.8	0.3	▲ 0.2	1.6
対標準財政規模比率	205.8	202.3	203.0	197.3	188.0	206.7	233.0	232.2	229.9	229.1	9.9	12.7	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.3

12 実質公債費比率の年度別推移※H17年度決算からの新指標

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
宇土市	14.6	14.3	12.3	10.3	9.5	9.8	9.4	9.4	9.8	10.3	0.3	▲ 0.4	0.0	0.4	0.5
県内市平均	12.3	11.6	10.9	10.2	9.5	9.2	8.9	8.9	8.8		▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	-
県内町村平均	11.3	10.3	9.6	8.7	8	7.6	7.2	7.2	7.2		▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	0.0	-
全国市町村平均	12.3	9.2	8.6	8	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8		▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	-

13 公債費負担比率の年度別推移

公債費充当一般財源/一般財源総額

区 分	(単位:千円)										対前年度増減率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
宇土市	15.4	16.5	14.3	15.6	15.5	14.9	12.7	14.4	15.4	13.8	▲ 0.6	▲ 2.2	1.7	1.0	▲ 1.6
県内市平均	15.1	15.4	15.0	15.4	15.1	14.8	14.7	15.0	15.2		▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	0.2	-
県内町村平均	14.8	14.7	13.7	13.7	13.0	12.2	12.2	12.6	13.4		▲ 0.8	0.0	0.4	0.8	-

14 基金の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
財政調整基金	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	9.6	▲ 29.8	16.6	14.2	5.4
減債基金	158,985	159,048	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449	0.0	0.0	0.0	46.5	0.0
特定目的基金	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	▲ 0.7	103.9	▲ 3.0	▲ 10.9	▲ 1.3
積立金現在高	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6.2	8.2	5.9	3.1	2.4

15 債務負担行為の翌年度以降支出予定額の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
翌年度以降支出予定額(A)	631,653	585,711	568,762	820,297	978,299	2,338,883	1,356,768	848,608	1,188,599	1,302,233	139.1	▲ 42.0	▲ 37.5	40.1	9.6
うち公債費に準ずる翌年度以降支出予定額(B)	629,930	584,700	57	107	73	28	39	39	18	10	▲ 61.6	39.3	0.0	▲ 53.8	▲ 44.4
(A)-(B)	1,723	1,011	568,705	820,190	978,226	2,338,855	1,356,729	848,569	1,188,581	1,302,223	139.1	▲ 42.0	▲ 37.5	40.1	9.6

16 地方債の事業別現在高の年度別推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
公共事業	1,623,893	1,562,319	1,659,012	1,730,380	1,737,824	1,665,477	1,660,950	1,415,945	1,476,439	1,474,979	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 14.8	4.3	▲ 0.1
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	104,700	316,200	0.0	0.0	0.0	皆増	202.0
一般単独	4,551,025	3,984,318	3,453,614	3,020,460	2,663,815	2,272,572	3,124,634	1,713,124	1,562,627	1,562,521	▲ 14.7	37.5	▲ 45.2	▲ 8.8	▲ 0.0
地域総合整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方道路等整備	1,923,848	1,826,869	1,666,911	1,571,200	1,453,998	1,291,869	1,140,210	998,778	857,769	717,585	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 12.4	▲ 14.1	▲ 16.3
一般事業債(河川分)	299,280	254,532	212,580	175,060	142,125	113,786	92,703	74,795	56,603	40,783	▲ 19.9	▲ 18.5	▲ 19.3	▲ 24.3	▲ 27.9
公営住宅	1,544,318	1,435,520	1,328,809	1,222,158	1,113,442	1,003,453	898,385	787,588	674,721	559,744	▲ 9.9	▲ 10.5	▲ 12.3	▲ 14.3	▲ 17.0
教育・福祉施設等整備	2,434,367	2,472,408	2,683,722	2,536,446	2,347,866	2,212,346	2,246,622	2,001,165	1,753,825	1,658,933	▲ 5.8	1.5	▲ 10.9	▲ 12.4	▲ 5.4
辺地対策	239,337	214,696	194,864	188,036	158,886	134,230	125,384	136,161	134,690	134,183	▲ 15.5	▲ 6.6	8.6	▲ 1.1	▲ 0.4
公共用地先行取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	45,800	40,984	33,731	25,959	21,620	1,989,169	4,133,341	4,749,664	5,014,231	5,356,894	9,100.6	107.8	14.9	5.6	6.8
緊急防災・減災事業債	-	51,200	445,500	503,700	728,072	1,113,869	304,884	1,518,835	1,622,088	1,674,604	53.0	▲ 72.6	398.2	6.8	3.2
一般廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生福祉施設整備	2,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域財政特例対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転貸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域改善対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん(S50)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政対策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源対策	264,343	258,968	249,747	223,174	196,513	170,589	142,725	409,348	500,163	571,959	▲ 13.2	▲ 16.3	186.8	22.2	14.4
減収補てん	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,781	-	-	-	-	-
臨時財政特例	6,122	1,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公共事業等臨時	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん	425,357	354,113	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	▲ 17.0	▲ 20.8	▲ 26.6	▲ 22.7	▲ 25.3
臨時税収補てん	76,308	64,214	51,877	39,292	26,454	13,358	0	0	0	0	▲ 49.5	皆減	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	2.3	2.5	1.6	▲ 0.9	▲ 1.6
調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都道府県貸付	16,464	7,839	3,040	0	0	3,600	3,600	3,600	3,400	3,068	皆増	0.0	0.0	▲ 5.6	▲ 9.8
その他	1,696,369	1,624,104	1,546,932	1,468,346	1,388,318	1,306,821	1,223,826	1,139,946	1,073,863	1,011,606	▲ 5.9	▲ 6.4	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 5.8
全国防災事業債	-	-	-	-	11,300	137,100	137,100	135,693	118,565	101,434	1,113.3	0.0	▲ 1.0	▲ 12.6	▲ 14.4
合 計	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	10.8	11.8	0.3	▲ 0.2	1.6

17 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
地方債現在高(A) (a)+(b)	17,114,521	16,596,221	16,820,734	16,318,905	15,921,878	17,642,952	19,727,991	19,796,252	19,755,016	20,075,664	10.8	11.8	0.3	▲ 0.2	1.6
うち通常債残高(a)	11,951,124	11,371,883	11,507,514	10,813,377	10,394,110	12,022,584	14,001,451	14,011,069	14,039,312	14,469,906	15.7	16.5	0.1	0.2	3.1
うち特別債残高(b) (1)+(2)+(3)	5,163,397	5,224,338	5,313,220	5,505,528	5,527,768	5,620,368	5,726,540	5,785,183	5,715,704	5,605,758	1.7	1.9	1.0	▲ 1.2	▲ 1.9
臨時財政対策債(1)	4,188,040	4,523,558	4,887,891	5,152,042	5,348,666	5,471,684	5,608,803	5,698,724	5,648,838	5,555,827	2.3	2.5	1.6	▲ 0.9	▲ 1.6
減税補てん債(2)	425,357	354,113	281,995	208,912	179,102	148,684	117,737	86,459	66,866	49,931	▲ 17.0	▲ 20.8	▲ 26.6	▲ 22.7	▲ 25.3
地域総合整備資金 貸付債(3)	550,000	346,667	143,334	144,574	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公債費に準ずる翌年度 以降支出予定額(B)	629,930	584,700	57	107	73	28	39	39	18	10	▲ 61.6	39.3	0.0	▲ 53.8	▲ 44.4
積立金現在高(C)	2,811,596	3,340,300	4,042,952	4,323,358	4,696,485	4,989,464	5,399,855	5,717,060	5,892,910	6,036,692	6.2	8.2	5.9	3.1	2.4
財政調整基金	1,813,857	2,314,348	2,292,051	2,792,553	3,143,230	3,446,109	2,417,703	2,818,959	3,220,301	3,395,518	9.6	▲ 29.8	16.6	14.2	5.4
減債基金	158,985	159,048	159,095	159,142	159,189	159,230	159,270	159,309	233,430	233,449	0.0	0.0	0.0	46.5	0.0
特定目的基金	838,754	866,904	1,591,806	1,371,663	1,394,066	1,384,125	2,822,882	2,738,792	2,439,179	2,407,725	▲ 0.7	103.9	▲ 3.0	▲ 10.9	▲ 1.3
将来にわたる実質的な 財政負担 (A)+(B)-(C)=(D)	14,932,855	13,840,621	12,777,839	11,995,654	11,225,466	12,653,516	14,328,175	14,079,231	13,862,124	14,038,982	12.7	13.2	▲ 1.7	▲ 1.5	1.3
標準財政規模(E)	8,332,617	8,203,290	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	0.8	▲ 0.8	0.7	0.8	2.0
対標準財政規模(D)/(E)×100	179.2	168.7	155.3	145.0	132.5	148.2	169.3	165.1	161.3	160.2	-	-	-	-	-

18 財政力の推移

区 分	(単位:千円)										対前年度伸率 (単位:%)				
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	H28	H29	H30	R1	R2
基準財政収入額	3,132,119	3,195,124	3,178,430	3,398,466	3,582,229	3,682,341	3,576,279	3,696,351	3,844,963	4,057,762	2.8	▲ 2.9	3.4	4.0	5.5
基準財政需要額	6,852,019	6,720,333	6,729,150	6,764,131	6,996,299	7,090,268	7,011,374	7,046,429	7,144,912	7,360,208	1.3	▲ 1.1	0.5	1.4	3.0
標準税収入額	4,010,970	4,105,281	4,080,143	4,354,770	4,524,286	4,664,442	4,527,584	4,679,627	4,907,631	5,092,105	3.1	▲ 2.9	3.4	4.9	3.8
標準財政規模	8,332,617	8,203,290	8,226,167	8,273,178	8,469,517	8,536,053	8,465,601	8,526,008	8,593,129	8,762,922	0.8	▲ 0.8	0.7	0.8	2.0
財政力指数(3年平均)	0.460	0.470	0.470	0.480	0.490	0.510	0.510	0.520	0.520	0.540	-	-	-	-	-